別記様式第12（第７条関係）（平26原子規３・追加、平30原子規６・令元原子規３・令２原子規12・令２原子規21・一部改正）

年　期　施設操業計画報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名　（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び国際規制物資の使用等に関する規則第７条第14項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	
サイトコード（注１）		
事務上の連絡先	名　　称	
	所　在　地	
	連絡員の氏名	所属部課名（　　） 電話番号（　　）ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）

月 施設コード	１月（７月）	２月（８月）	３月（９月）	４月（10月）	５月（11月）	６月（12月）
（注２）	（注３）					

備　　考　　欄	（注４）

注１　サイトごとに国に登録する符号を記載すること。

２　別記様式第４の注８の例により記載すること。

３　予定される施設の操業状態に応じて、次の表の左欄に掲げる状態の区分ごとに、記入欄を区切り、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

建設準備中	ＰＣ
建設中	ＵＣ
試験中	ＣＭ
運転中	ＯＰ
検査・保守作業、改造、運転停止中	ＭＭ
廃止措置中（核燃料物質が残っている場合）	ＸＳ
廃止措置中（核燃料物質が残っていない場合）	ＣＤ
廃止済	ＤＥ
その他	ＯＴ

４　注３のうち「ＯＴ」を使用した場合は、備考欄にその詳細を記載すること。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４のつづり込み式とすること。